

平成29年度
津山市財務書類
(統一的な基準による地方公会計)

暮らし、
ほんもの。



平成31年 3月
津山市財政部財政課

はじめに

○地方公会計制度とは

地方公共団体の会計方式（単式簿記・現金主義）は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性と予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの資産や負債のストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）や考え方を地方公共団体にも取り入れる取組が進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、現金主義会計では見えにくいストックの情報、コストの情報を備えており、かつ、これらの情報を総体的・一覽的に把握することができます。

○「統一的な基準」への対応について

津山市では、平成20年度決算分から「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類を作成・公表してきました。しかしながら、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないこと、複数の財務書類作成方式が混在しており、地方公共団体間の比較が困難である点などが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。この移行によって、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須となり、また、全国で同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなったため、団体同士の財務状況がより比較しやすくなります。

津山市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成・公表しています。

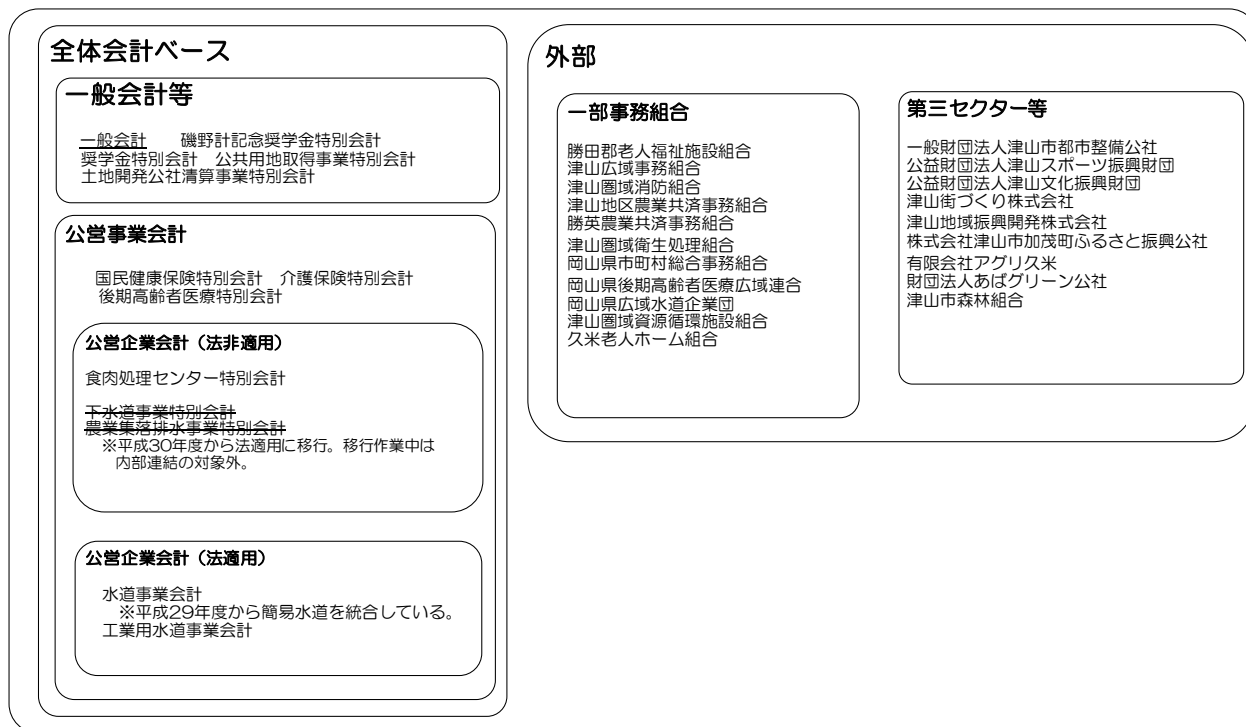
目 次

1.	対象となる会計の範囲	1
2.	財務書類4表について	2
	（1）貸借対照表（バランスシート）	3
	（2）行政コスト計算書	5
	（3）純資産変動計算書	6
	（4）資金収支計算書	7
3.	平成29年度財務書類分析数値	8
4.	分析数値の解説	9

1. 対象となる会計の範囲

平成29年度における4つの財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

連結会計ベース



※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体又は、業務運営に実質的に関与している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である平成30年3月31日です。

出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

2. 財務書類4表について

貸借対照表（BS：Balance Sheet）：「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）：「フロー情報」

1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

純資産変動計算書（NW：Net Worth）：「純資産の変動情報」

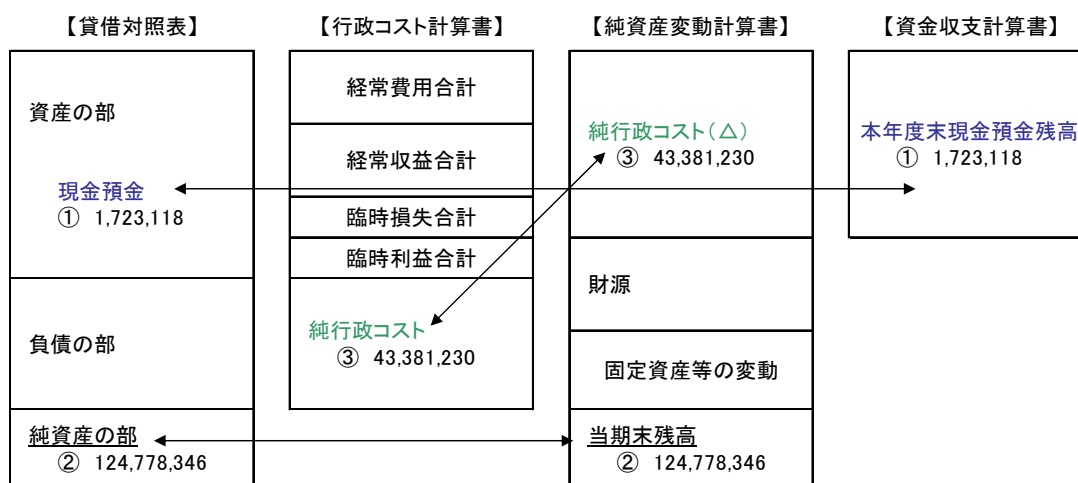
貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）：「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表の相関図(金額については一般会計等ベースで表示)

(単位:千円)



(1) 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、平成29年度末(平成30年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と、資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

■内容の説明

「固定資産」：事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」：資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産です。

「固定負債」：流動負債に計上した市債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」：1年内償還予定地方債(市債)やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」：過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
固定資産	198,156,130	228,643,623	250,780,363	固定負債	73,596,917	89,489,234	105,651,691
有形固定資産	181,334,110	210,136,562	230,299,162	地方債	67,483,314	74,457,789	85,897,980
事業用資産	84,075,562	84,118,396	100,758,987	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	96,786,646	122,742,619	125,047,807	退職手当引当金	6,111,655	6,371,047	7,794,295
物品	471,902	3,275,547	4,492,367	損失補償等引当金	1,052	1,052	1,052
無形固定資産	5,592	676,450	5,386,789	その他	896	8,659,346	11,958,363
投資その他の資産	16,816,428	17,830,611	15,094,413	流動負債	9,360,768	10,447,847	11,582,961
投資及び出資金	6,782,505	6,782,505	1,295,230	1年内償還予定地方債	7,905,481	8,578,134	9,302,230
投資損失引当金	-517,134	-517,134	0	未払金	0	293,638	459,561
長期延滞債権	2,451,750	2,582,298	2,582,459	未払費用	0	0	6,372
長期貸付金	1,095,181	1,095,181	1,276,662	前受金	0	2,878	8,829
基金	7,045,188	7,955,695	9,764,064	前受収益	0	0	0
その他	0	0	244,986	賞与等引当金	427,218	469,006	550,590
徴収不能引当金	-41,062	-67,934	-68,987	預り金	1,026,370	1,097,857	1,191,259
流動資産	9,579,901	14,698,261	16,933,021	その他	1,699	6,333	64,120
現金預金	1,723,118	6,052,487	7,521,194	負債合計	82,957,685	99,937,082	117,234,651
未収金	148,952	758,833	912,784	純資産の部			
短期貸付金	70,282	70,282	93,723				
基金	6,269,301	6,269,301	6,307,859				
棚卸資産	1,380,813	1,391,084	1,404,139				
その他	0	210,351	747,851				
徴収不能引当金	-12,565	-54,076	-54,529				
資産合計	207,736,031	243,341,884	267,714,373				
				負債及び純資産合計	207,736,031	243,341,884	267,714,373

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）経年変化

《一般会計等》

（単位：千円）

資産の部				主な増減の理由
	H28期末	H29期末	比較	
固定資産	201,377,331	198,156,130	-3,221,201	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産 建物の減価償却による減。 ・インフラ資産 道路付属物の減価償却による減。 ・長期延滞債権 市税、使用料等の滞納繰越額の増。 ・基金（固定資産） 地域づくり基金等の減。 ・未収金 市税、使用料等の未収金の減。 ・基金（流動資産） 財政調整基金の減。 ・棚卸資産 流通センター宅盤の売却による減。
有形固定資産	184,059,620	181,334,110	-2,725,510	
事業用資産	84,789,904	84,075,562	-714,342	
インフラ資産	98,741,390	96,786,646	-1,954,744	
物品	528,326	471,902	-56,424	
無形固定資産	6,550	5,592	-958	
投資その他の資産	17,311,161	16,816,428	-494,733	
投資及び出資金	6,771,383	6,782,505	11,122	
投資損失引当金	-546,119	-517,134	28,985	
長期延滞債権	2,208,259	2,451,750	243,491	
長期貸付金	1,159,680	1,095,181	-64,499	
基金	7,762,043	7,045,188	-716,855	
その他	0	0	0	
徴収不能引当金	-44,086	-41,062	3,024	
流動資産	9,637,174	9,579,901	-57,273	
現金預金	1,426,724	1,723,118	296,394	
未収金	169,281	148,952	-20,329	
短期貸付金	26,051	70,282	44,231	
基金	6,466,603	6,269,301	-197,302	
棚卸資産	1,562,193	1,380,813	-181,380	
その他	0	0	0	
徴収不能引当金	-13,680	-12,565	1,115	
資産合計	211,014,505	207,736,031	-3,278,474	
負債の部				主な増減の理由
	H28期末	H29期末	比較	
固定負債	74,745,832	73,596,917	-1,148,915	<ul style="list-style-type: none"> ・地方債 1年超償還予定額の減。 ・退職手当引当金 後年度の退職手当支給予定累積額の減。
地方債	68,387,774	67,483,314	-904,460	
長期未払金	0	0	0	
退職手当引当金	6,352,708	6,111,655	-241,053	
損失補償等引当金	0	1,052	1,052	
その他	5,350	896	-4,454	
流動負債	6,838,572	9,360,768	2,522,196	<ul style="list-style-type: none"> ・1年以内償還予定地方債 第三セクター等改革推進債償還額の増（繰上償還）。 ・預り金 下水道事業減債基金の下水道事業会計移管に伴う一時的振替分の増。
1年以内償還予定地方債	5,684,225	7,905,481	2,221,256	
未払金	0	0	0	
未払費用	0	0	0	
前受金	0	0	0	
前受収益	0	0	0	
賞与等引当金	434,613	427,218	-7,395	
預り金	714,362	1,026,370	312,008	
その他	5,372	1,699	-3,673	
負債合計	81,584,404	82,957,685	1,373,281	
純資産の部				
純資産合計	129,430,101	124,778,346	-4,651,755	
負債及び純資産合計	211,014,505	207,736,031	-3,278,474	

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

平成29年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書に当たるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成29年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

- 「人件費」：職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰り入れた額）など
 「物件費等」：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など
 「その他の業務費用」：市債償還利子など
 「移転費用」：市民や各団体等への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障関係給付など
 「経常収益」：使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結
①経常費用(総行政コスト)	43,793,349	66,238,793	80,411,585
経常費用	24,082,881	27,709,352	33,077,993
人件費	7,525,186	8,077,300	9,868,831
物件費等	15,819,124	18,576,600	21,546,456
その他の業務費用	738,571	1,055,452	1,662,706
移転費用	19,710,467	38,529,441	47,333,592
補助金等	7,423,149	29,106,795	37,802,571
社会保障給付	7,550,296	7,560,968	7,502,825
他会計への繰出金	4,679,469	1,803,950	1,803,950
その他	57,553	57,728	224,245
②経常収益(使用料・手数料等)	1,619,613	4,323,222	6,025,037
使用料及び手数料	495,987	2,797,943	3,109,949
その他	1,123,626	1,525,280	2,915,088
③純経常行政コスト (=①経常費用-②経常収益)	42,173,735	61,915,571	74,386,547
④臨時損失(資産除売却損など)	1,282,039	1,323,486	1,327,469
⑤臨時利益(資産売却益など)	74,544	74,574	48,318
純行政コスト (③純行政コスト+④臨時損失-⑤臨時利益)	43,381,230	63,164,483	75,665,699

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

平成29年度中の純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■内容の説明

「純行政コスト（△）」：行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。

「財源」：市税、地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

「固定資産等の変動」：有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。

「資産評価差額」：固定資産、有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

「無償所管換等」：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高 （平成29年3月31日現在）	129,430,101	146,206,711	171,486,872
純行政コスト(△)	-43,381,230	-63,164,483	-75,665,699
財源	39,460,227	59,885,724	72,390,059
税収等	28,851,531	42,712,158	48,486,697
国県等補助金	10,608,696	17,173,566	23,903,362
本年度差額 （純行政コスト(△)+財源）	-3,921,003	-3,278,759	-3,275,640
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-730,242	-690,819	-667,506
その他	-510	1,167,670	-17,064,003
本年度純資産変動額 （平成29年度中）	-4,651,755	-2,801,908	-21,007,150
本年度末純資産残高 （平成30年3月31日現在）	124,778,346	143,404,803	150,479,722

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書

平成29年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」：学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。

「財務活動収支」：市債・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】	1,983,297	3,385,383	4,242,021
業務支出	37,863,579	59,205,490	72,304,681
業務費用支出(人件費・物件費等)	18,153,111	20,676,048	24,897,676
(うち支払利息支出)	379,294	526,214	629,812
移転費用支出(補助金・扶助費等)	19,710,467	38,529,443	47,407,005
業務収入	39,867,917	62,613,421	76,331,330
税収等収入	28,703,272	42,208,719	47,928,470
国県等補助金収入	9,704,720	16,195,693	22,632,724
使用料及び手数料収入	482,595	2,827,844	3,140,898
その他の収入	977,330	1,381,164	2,629,238
臨時支出	72,414	73,949	73,949
臨時収入	51,372	51,402	289,321
【投資活動収支】	-3,315,035	-3,885,188	-5,534,487
投資活動支出	7,071,443	7,961,604	10,165,419
公共施設等整備費支出(工事請負費等)	5,328,842	5,891,708	7,551,788
基金積立金支出	1,600,681	1,790,658	2,337,798
その他の支出(貸付金・投資及び出資金等)	141,919	279,239	275,833
投資活動収入	3,756,408	4,076,416	4,630,932
国県等補助金収入	852,604	857,302	865,640
基金取崩収入	2,514,839	2,514,839	3,042,929
その他の収入(貸付金元金回収・資産売却収入等)	388,965	704,276	722,363
【財務活動収支】	1,316,124	677,702	1,252,104
財務活動支出	5,885,433	6,552,555	7,136,771
地方債償還支出	5,884,761	6,551,883	7,133,588
その他の支出	672	672	3,183
財務活動収入	7,201,557	7,230,257	8,388,875
地方債発行収入	7,201,557	7,230,257	8,362,957
その他の収入	0	0	25,917
本年度資金収支額 (平成29年度中)	-15,614	177,898	-40,362
前年度末資金残高 (平成29年3月31日現在)	712,362	4,848,219	7,989,141
本年度末資金残高 (平成30年3月31日現在)	696,748	5,026,116	6,488,920
前年度末歳計外現金残高	714,362	714,362	720,248
本年度歳計外現金増減額	312,008	312,008	312,026
本年度末歳計外現金残高	1,026,370	1,026,370	1,032,274
本年度末現金預金残高	1,723,118	6,052,487	7,521,194

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

3. 平成29年度財務書類分析数値

		平成28年度		平成29年度	
		一般会計等	全 体	一般会計等	全 体
資産形成度	①住民一人当たり資産額	2,063 千円	2,386 千円	2,032 千円	2,380 千円
	②歳入額対資産比率	4.17 年	3.13 年	4.03 年	3.09 年
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	54.2 %	53.4 %	55.0 %	53.9 %
世代間公平性	①純資産比率	61.3 %	59.9 %	60.1 %	58.9 %
	②将来世代負担比率	-	-	29.8 %	29.3 %
(持続可能性)	①住民一人当たり負債額	798 千円	956 千円	811 千円	977 千円
	②基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	-537,558 千円	287,463 千円	-1,866,602 千円	-697,772 千円
	③債務償還可能年数	11.6 年	-	15.1 年	-
効率性	①住民一人当たり純経常行政コスト	412 千円	606 千円	412 千円	606 千円
	②住民一人当たり人件費	71 千円	76 千円	74 千円	79 千円
	③住民一人当たり物件費	158 千円	184 千円	155 千円	182 千円
	④住民一人当たり移転費用	190 千円	376 千円	193 千円	377 千円
弾力性	①行政コスト対税収等比率	108.1 %	104.0 %	106.9 %	103.4 %
自律性	①受益者負担の割合	3.2 %	6.2 %	3.7 %	6.5 %

※住民人口は、平成30年1月1日時点の住民基本台帳人口 102,254 人を用いています。

(平成28年度指標は平成29年3月31日時点人口)

4. 分析数値の解説

I 資産形成度の指標 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額（一般会計等）

資産合計	／	住民基本台帳人口
207,736,031 千円	／	102,254 人 = 203万2千円

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

② 歳入額対資産比率（一般会計等）

資産合計	／	（本年度収入合計 + 前年度末資金残高）
207,736,031 千円	／	（50,825,882 千円 + 712,362 千円） = 4.03 年

本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等）

有形固定資産の減価償却累計額	／	取得価額等
174,631,228 千円	／	317,583,502 千円 = 55.0%

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却した場合、年度末における資産が全体としての程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

II 世代間公平性の指標 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率（一般会計等）

純資産合計	／	資産合計
124,778,346 千円	／	207,736,031 千円 = 60.1%

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良くとされています。

② 将来世代負担比率（一般会計等）

地方債	／	有形・無形固定資産合計
54,089,740 千円	／	181,339,702 千円 = 29.8%

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

① 住民一人当たり負債額（一般会計等）

$$\begin{array}{l} \text{負債額} \quad / \quad \text{住民基本台帳人口} \\ 82,957,685 \text{ 千円} \quad / \quad 102,254 \text{ 人} = 81 \text{ 万}1 \text{ 千円} \end{array}$$

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを示し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

I 資産形成度の指標の① 住民一人当たり資産額と比較すると負債額の約 2.5 倍の資産を保有していることがわかります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（一般会計等）

$$\begin{array}{l} \text{業務活動収支} - (\Delta \text{支払利息支出}) + \text{投資活動収支 (基金を除く)} \\ 1,983,297 \text{ 千円} - (\Delta 379,294 \text{ 千円}) + \Delta 4,229,193 \text{ 千円} \\ = \Delta 1,866,602 \text{ 千円} \end{array}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③ 債務償還可能年数（一般会計等）

$$\begin{array}{l} (\text{実質債務 (将来負担額 - 充当可能基金残高等を控除)}) \\ \quad / \quad \text{業務活動収支黒字分 (臨時収支分を除く)} \\ (119,603,516 \text{ 千円} - 89,407,092 \text{ 千円}) / 2,004,338 \text{ 千円} = 15.1 \text{ 年} \end{array}$$

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額を全て償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握する上で非常に重要な指標です。

IV 効率性の指標 「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 住民一人当たり純経常行政コスト（一般会計等）

純経常行政コスト / 住民基本台帳人口
42,173,735 千円 / 102,254 人 = 41 万 2 千円

純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを示しています。

② 住民一人当たり人件費（一般会計等）

人件費 / 住民基本台帳人口
7,525,186 千円 / 102,254 人 = 7 万 4 千円

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員に至るまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。

③ 住民一人当たり物件費（一般会計等）

物件費等 / 住民基本台帳人口
15,819,124 千円 / 102,254 人 = 15 万 5 千円

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを示しています。

④ 住民一人当たり移転費用（一般会計等）

移転費用 / 住民基本台帳人口
19,710,467 千円 / 102,254 人 = 19 万 3 千円

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを示しています。

V 弾力性の指標 「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

① 行政コスト対税収等比率（一般会計等）

純経常行政コスト / 財源等（税収等＋国県等補助金）
42,173,735 千円 / 39,460,227 千円 = 106.9%

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を示しています。当該年度の税収等

のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。

VI 自律性の指標

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」

① 受益者負担比率(一般会計等)

経常収益	/	経常費用
1,619,613 千円	/	43,793,349 千円 = 3.7%

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

※住民基本台帳人口は、平成 30 年 1 月 1 日時点の 102,254 人を用いています。

